

第23期 決算公告

平成30年6月19日

東京都品川区東五反田1-11-15
UT エイム株式会社
代表取締役 筑井 信行

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	13,309,688	流動負債	9,253,238
現金及び預金	4,782,357	関係会社短期借入金	1,000,000
売掛金	7,888,417	1年内返済予定の長期借入金	60,000
前払費用	385,358	未払金	1,553,445
繰延税金資産	141,707	未払費用	3,553,607
その他	149,709	未払法人税等	199,659
貸倒引当金	△37,861	賞与引当金	259,378
固定資産	1,483,305	未払消費税等	1,437,855
有形固定資産	17,796	預り金	1,187,694
建物	15,988	その他	1,597
構築物	1,007	固定負債	10,000
車両運搬具	158	長期借入金	10,000
工具器具備品	642	負債合計	9,263,238
無形固定資産	20,166	純資産の部	
ソフトウェア	18,413	株主資本	5,529,755
電話加入権	1,752	資本金	500,000
投資その他の資産	1,445,342	資本剰余金	23,744
関係会社株式	10,000	資本準備金	23,744
長期前払費用	1,253,324	利益剰余金	5,006,010
差入保証金	181,043	利益準備金	100,936
繰延税金資産	354	その他利益剰余金	4,905,074
その他	620	繰越利益剰余金	4,905,074
資産合計	14,792,994	純資産合計	5,529,755
		負債及び純資産合計	14,792,994

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成 29 年4月1日 至平成 30 年3月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		57,493,080
売上原価		45,855,711
売上総利益		11,637,368
販売費及び一般管理費		9,082,790
営業利益		2,554,577
営業外収益		
受取利息	22	
その他	33,367	33,390
営業外費用		
支払利息	9,419	
その他	2,593	12,013
経常利益		2,575,955
特別利益		—
特別損失		
固定資産除却損		262
税引前当期純利益		2,575,692
法人税、住民税及び事業税	688,059	
法人税等調整額	△9,877	678,181
当期純利益		1,897,511

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成 29 年4月1日 至平成 30 年3月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成29年4月1日 期首残高	500,000	23,744	23,744	100,936	3,007,563	3,108,499	3,632,244
事業年度中の変動額							
当期純利益					1,897,511	1,897,511	1,897,511
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,897,511	1,897,511	1,897,511
平成30年3月31日 期末残高	500,000	23,744	23,744	100,936	4,905,074	5,006,010	5,529,755

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成29年4月1日 期首残高	1,958	1,958	3,634,202
事業年度中の変動額			
当期純利益			1,897,511
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,958	△1,958	△1,958
事業年度中の変動額合計	△1,958	△1,958	1,895,552
平成30年3月31日 期末残高	-	-	5,529,755

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2)固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～15年
その他	2年～10年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4)その他計算書類作成のための基本となる事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 14,173 千円

(2)関係会社に対する金銭債権、債務は区分表示したものを除いて次のとおりであります。

① 短期金銭債権 14,436 千円

② 短期金銭債務 1,105,324 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 営業費用 4,795,772 千円

② 営業取引以外の取引高(費用) 8,520 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	146,755 株	—	—	146,755 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払事業税の否認等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、営業に係る運転資金を主に親会社により調達しております。運用に関しましては、安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、資本上の関係がある関係会社株式であります。

借入金は、短期・長期ともに営業取引に係る資金調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照下さい)

(単位:千円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,782,357	4,782,357	—
(2)売掛金	7,888,417	7,888,417	—
資産合計	12,670,775	12,670,775	—
(1)関係会社短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(2)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	70,000	70,317	317
負債合計	1,070,000	1,070,317	317

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表上計上額(千円)
非上場株式等	10,000

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であります。

負債

(1)関係会社短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	UTグループ(株)	東京都品川区	686,517	グループ会社の管理・経営指導	被所有 直接 100.0 %	経営指導 資金の借入	経営指導料(注1)	4,644,727	未払金	488,261
							資金の借入(注2)	—	関係会社 短期借入金	1,000,000
							借入利息の支払	8,520	未払利息	679

(1) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(2) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料については、契約条件により決定しております。

(注2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 37,680円19銭

(2) 1株当たり当期純利益 12,929円79銭